

## みえ森と緑の県民税と介護に関するアンケート

### 実施概要

担当部局	実施期間	対象者数	回答者数	回答率
長寿介護課	2017年05月22日から 2017年06月05日まで	1172	835	71%

今回は、みどり共生推進課、長寿介護課からお伺いします。

三重県では、平成26年4月1日から「みえ森と緑の県民税」を導入し、県と市町が、「災害に強い森林づくり」と「県民全体で森林を支える社会づくり」を目的としたさまざまな取組に活用しています。

平成29年度は導入後、4年目を迎えることから、これまでの取組をふり返り、より良い仕組みを検討していくこととしています。

つきましては、皆さんが考える「みえ森と緑の県民税を活用し、優先して取り組むこと」などについてアンケートを実施します。(Q1～Q5までの5問です。)

みえ森と緑の県民税について、詳しくはこちらのホームページをご覧ください。

<http://www.pref.mie.lg.jp/SHINRIN/HP/mori/74681015390.htm>

また、長寿介護課では、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを最期まで続けることができるよう、介護保険事業支援計画の策定と計画に基づく事業の実施を通じ、地域の包括的な支援・サービス提供体制（地域包括ケアシステム）の構築を推進しています。

今後、策定を進める第7期三重県介護保険事業支援計画の参考とするため、高齢化社会の進展や介護に対する皆さんの考え方などについて、アンケートを実施します。(Q6～Q15までの10問です。)

なお、地域包括ケアシステムの概要及び介護保険制度については、添付ファイルをご覧ください。

### ■ 添付ファイル

- [地域包括ケアシステム概要](#)
- [介護保険制度解説](#)

### ■ Q1 「みえ森と緑の県民税」について

「みえ森と緑の県民税」は、個人と法人の県民税均等割に上乗せして納めていただいております。税額は、個人が年額1,000円、法人は資本金額に応じた県民税均等割の10%相当額（年額2,000円～80,000円）です。

あなたは、「みえ森と緑の県民税」が課税されていることをご存じですか。

合計	835	
知っている	242	29.0%
知らない	593	71.0%

### ■ Q2 優先的な取組について 1

県と市町では、みえ森と緑の県民税を活用して「災害に強い森林づくり」を目的とした取組を行っています。

あなたは、「災害に強い森林づくり」を目的とした取組の中で、どの取組を優先的に行うと良いと思いますか。主なものを2つまで選んでください。

合計	835	
森林内にある溪流で、大雨などにより流れ出る恐れがある倒木や土砂などの撤去	387	46.3%
森林を守る施設（治山ダムなど）にたまった土砂などの撤去	140	16.8%

一定程度の土石流を抑えることのできる森林を育てる取組	296	35.4%
荒廃した里山や竹林など、暮らしに身近な森林の手入れ	332	39.8%
人家裏や通学路などにある倒木、枝の落下の危険がある木の手入れ	309	37.0%
松枯れやナラ枯れなど、枯れた木の撤去や病害虫などによる被害の予防	93	11.1%
その他	8	1.0%

### ■ Q3 優先的な取組について 2

県と市町では、みえ森と緑の県民税を活用して「県民全体で森林を支える社会づくり」を目的とした取組を行っています。

あなたは、「県民全体で森林を支える社会づくり」を目的とした取組の中で、どの取組を優先的に行うと良いと思いますか。主なものを3つまで選んでください。

合計	835	
子ども向けの、森林の大切さや木の良さを学んでもらう教育活動（森林環境教育・木育）	441	52.8%
地域住民や森林ボランティア向けの、森林の手入れに必要な技術の講習	312	37.4%
公共的施設を木造で建てる、内装に木を使うなどの取組（木質化、木造化）	266	31.9%
公共的施設への木の家具や遊具の設置	162	19.4%
利用されていない間伐材を木質バイオマス発電に活用するための取組	377	45.1%
森林公園などの歩道やベンチなどの整備	227	27.2%
保育園の園庭や学校校庭の緑化（芝生化や植樹など）	246	29.5%
その他	20	2.4%

### ■ Q4 新たな活用について

次の取組については、現在、みえ森と緑の県民税を活用していません。

あなたは、今後、どの取組に優先的に活用すると良いと思いますか。主なものを3つまで選んでください。

合計	835	
広域にわたる水源地域の森林の手入れ	415	49.7%
野外体験保育を行う団体（森のようちえんなど）への支援	108	12.9%
これからの森林の手入れや林業を担っていく人材の育成	515	61.7%

これまでに整備した木製施設や木製備品の修繕や入替え	133	15.9%
林道を使いやすくするための改良や維持管理	193	23.1%
林業（木材生産活動）を通じて、健全な森林を育むための支援（補助金制度など）	216	25.9%
獣害から林業や農業を守るための取組	261	31.3%
川底に堆積した土砂を撤去し、きれいにする工事	177	21.2%
わからない	25	3.0%
その他	9	1.1%

## ■ Q6 高齢社会に対する関心について

ここからは、介護に関することについてお聞きします。

2017年の三重県の高齢化率（三重県の総人口に占める65歳以上の割合）は27.9%です。また、2025年には30.8%、2035年には33.5%になると推計されています。

あなたは、三重県の高齢化の進展についてどの程度、関心がありますか。

合計	835	
非常に関心がある	294	35.2%
ある程度関心がある	467	55.9%
あまり関心がない	63	7.5%
まったく関心がない	5	0.6%
わからない	6	0.7%

## ■ Q7 介護保険の認知度について

国民全体で高齢者の介護を支え、必要な保健医療サービスと福祉サービスを総合的に受けられる社会をめざして、2000年4月に「介護保険制度」がスタートしました。あなたは「介護保険制度」の仕組みやサービスをご存じですか。

※「介護保険制度」の概要については、添付ファイルをご覧ください。

合計	835	
よく知っている	85	10.2%
ある程度知っている	411	49.2%
聞いたことはあるが、あまり知らない	286	34.3%
まったく知らない	53	6.3%

## ■ Q8 生活支援について

あなたは、高齢のため（将来高齢となった時に）、生活活動の中で支援が必要となった場合、どのような支援を受けたいと思いますか。主なものを2つまで選んでください。

合計	835	
----	-----	--

家の中の修理、電球交換、部屋の模様替え	153	18.3%
掃除・庭の手入れ	258	30.9%
散歩・外出・買い物	266	31.9%
食事の準備	301	36.8%
通院（付き添い）	196	23.5%
薬を飲む・貼る・塗る	10	1.2%
つめきり・散髪など衛生管理	19	2.3%
家・庭の中の移動	9	1.1%
入浴	126	15.1%
歯磨き、入れ歯の管理	4	0.5%
着替え	3	0.4%
公共料金等の支払い	39	4.7%
わからない	73	8.7%
その他	49	5.9%

## ■ Q9 地域の支え合いについて

これからの高齢社会を支えるため、地域で助け合う「互助」に期待が寄せられています。あなたは、地域の中で助け合うための「地域貢献活動」をしたいと思いますか。

合計	835	
現在、地域貢献活動をしている	46	5.5%
きっかけがあれば地域貢献活動をしたい	261	31.3%
地域貢献活動をしたいが方法がわからない	52	6.2%
地域貢献活動をしたいが生活に余裕がない	267	32.0%
地域貢献活動にはあまり興味・関心がない	71	8.5%
地域貢献活動はしたくない	19	2.3%
有償ならやりたい	41	4.9%
わからない	66	7.9%
その他	12	1.4%

## ■ Q10 介護について

あなたに介護が必要となった場合、どこで介護を受けたいですか。

※選択肢の語句の説明

※在宅介護サービス：自宅で生活しながらうける介護サービス

※特別養護老人ホーム：常に介護を必要とする高齢者を介護する施設

※老人保健施設：病状安定期にあり、介護を中心とした医療ケアが必要な高齢者向けの施設

※介護付き有料老人ホーム：入浴・排泄・食事等の生活サービスを提供する入所施設

※サービス付き高齢者向け住宅：バリアフリー構造で生活サービスが提供される高齢者向け住宅

合計	835	
在宅介護サービスなどを利用しながら、できるかぎり自宅で介護を受けたい	400	47.9%
特別養護老人ホームや老人保健施設といった介護保険施設を利用したい	159	19.0%
介護付き有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅などを利用したい	173	20.7%
わからない	83	9.9%
その他	20	2.4%

### ■ Q11 自宅で介護を受けたい理由について

Q10で、「在宅介護サービスなどを利用しながら、できるかぎり自宅で介護を受けたい」とお答えいただいた方にお聞きます。その理由について、主なものを2つまで選んでください。

合計	400	
自宅でも十分な介護が受けられるから	44	11.0%
住み慣れた自宅で生活を続けたいから	313	78.2%
施設で他人の世話になるのは嫌だから	27	6.8%
他人との共同生活はしたくないから	87	21.8%
施設に入るだけの経済的余裕がないから	115	28.8%
施設では自由な生活ができないと思うから	61	15.2%
具体的にどんな施設があるかわからないから	22	5.5%
施設を利用することになんとなく抵抗があるから	21	5.2%
わからない	1	0.2%
その他	11	2.8%

### ■ Q12 施設等を利用したい理由について

Q10で、「特別養護老人ホームや老人保健施設といった介護保険施設を利用したい」「介護付き有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅などを利用したい」とお答えいただいた方にお聞きます。その理由について、主なものを2つまで選んでください。

合計	332	
家族がいないから	20	6.0%
家族は仕事をしているなど、介護の時間が十分にとれないから	68	20.5%
家族は高齢や体が弱いなど、十分な介護ができないから	21	6.3%
家族に迷惑をかけたくないから	236	71.1%

専門的な介護が受けられるから	71	21.4%
緊急時の対応の面で安心だから	88	26.5%
現在の住まいで受けられる介護サービスが不十分だから	12	3.6%
介護のための部屋がない、入浴しにくいなど住宅の構造に問題があるから	24	7.2%
わからない	1	0.3%
その他	4	1.2%

### ■ Q13 家族の介護について

あなたのご家族に介護が必要となった場合、どこで介護を受けさせたいですか。  
※選択肢の語句については、Q10をご覧ください。

合計	835	
在宅介護サービスなどを利用しながら、できるかぎり自宅で介護する	373	44.7%
特別養護老人ホームや老人保健施設といった介護保険施設を利用する	241	28.9%
介護付き有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅などを利用する	98	11.7%
家族はいない	14	1.7%
わからない	83	9.9%
その他	26	3.1%

### ■ Q14 給付と負担について

消費税率の引き上げによる増収分の全額が社会保障の財源とされていますが、年金医療・介護などの給付・サービス水準を現在のまま維持しようとする、今後更なる負担の増加が必要になると言われています。  
このことについて、あなたの考えに近いものを選んでください。

合計	835	
社会保障の水準維持のためには、税金や保険料が今より高くなっても構わない	250	29.9%
社会保障の水準が低下しても、税金や保険料が今より高くないようにすべきだ	160	19.2%
どちらともいえない	327	39.2%
わからない	28	3.4%
その他	70	8.4%

### ■ Q15 高齢社会のための施策について

高齢社会に対応していくため、日々の暮らしに関し、社会として最も重点を置くべき対策は何だと考えますか。主なものを2つまで選んでください。

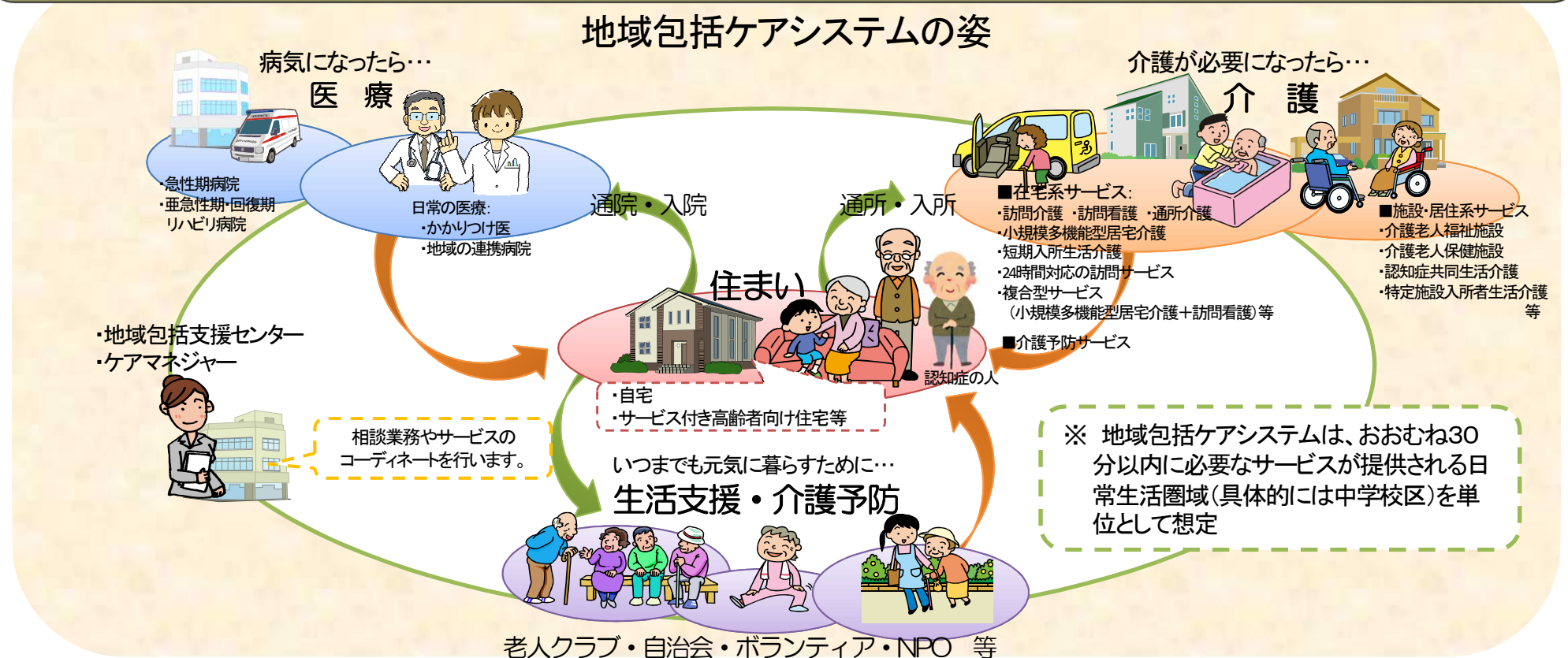
合計	835	
老後でも安心して生活できるような年金の保障	486	58.2%
必要な時に医療・介護サービスを利用できる体制の整備	436	52.2%
体が不自由になっても生活できる住宅の整備	47	5.6%
移動手段・公共交通の整備など、高齢者に配慮した街づくりの推進	256	30.7%
働きたい高齢者が働くことができる就労機会の確保	211	25.3%
災害対策、交通安全対策、防犯など、安全・安心の確保	65	7.8%
わからない	11	1.3%
その他	16	1.9%

各ページの記載記事、写真の無断転載を禁じます。  
All Rights Reserved, Copyright(C)2006.Mie Prefecture

# 地域包括ケアシステム

- 団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、**住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を実現**していきます。
- 今後、認知症高齢者の増加が見込まれることから、認知症高齢者の地域での生活を支えるためにも、地域包括ケアシステムの構築が重要です。
- 人口が横ばいで75歳以上人口が急増する大都市部、75歳以上人口の増加は緩やかだが人口は減少する町村部等、**高齢化の進展状況には大きな地域差**が生じています。

地域包括ケアシステムは、**保険者である市町村や都道府県が、地域の自主性や主体性に基づき、地域の特性に応じて作り上げていく**ことが必要です。





# 介護保険制度について

(40歳になられた方へ)

## みんなで支え合う介護

かつては、子どもや家族が行うものとされていた親の介護ですが、高齢化が進むにつれ、介護を必要とする高齢者の増加や核家族化の進行、介護による離職が社会問題となりました。こうした中、家族の負担を軽減し、介護を社会全体で支えることを目的に、2000年に創設されたものが介護保険制度です。現在では約606万人の方が利用し、介護を必要とする高齢者を支える制度として定着しています。



40歳から64歳の方については、ご自身も老化に起因する疾病により介護が必要となる可能性が高くなることや、ご自身の親が高齢となり、介護が必要となる状態になる可能性が高まる時期であることから、40歳以上の方からも介護保険料をご負担いただき、老後の不安の原因である介護を社会全体で支えています。

## 介護離職ゼロを目指して

その一方で、介護を理由として離職する方が毎年約10万人いると言われております。政府としては、一億総活躍社会を実現するため、必要な介護サービスの確保を図るとともに、働く環境の改善や、家族への支援を行うことで、2020年代初頭までに、介護離職者をなくすことを目指しています。

### 介護保険の被保険者

介護保険の被保険者は、65歳以上の方(第1号被保険者)と、40歳から64歳までの医療保険加入者(第2号被保険者)に分けられます。第1号被保険者は、原因を問わずに要介護認定または要支援認定を受けたときに介護サービスを受けることができます。また、第2号被保険者は、加齢に伴う疾病(特定疾病※)が原因で要介護(要支援)認定を受けたときに介護サービスを受けることができます。

	65歳以上の方(第1号被保険者)	40歳から64歳の方(第2号被保険者)
対象者	65歳以上の方 	40歳以上65歳未満の健保組合、全国健康保険協会、市町村国保などの医療保険加入者 (40歳になれば自動的に資格を取得し、65歳になるときに自動的に第1号被保険者に切り替わります。) 
受給要件	・要介護状態 ・要支援状態	・要介護(要支援)状態が、老化に起因する疾病(特定疾病※)による場合に限定。
保険料の徴収方法	・市町村と特別区が徴収(原則、年金からの天引き) ・65歳になった月から徴収開始	・医療保険料と一体的に徴収 ・40歳になった月から徴収開始

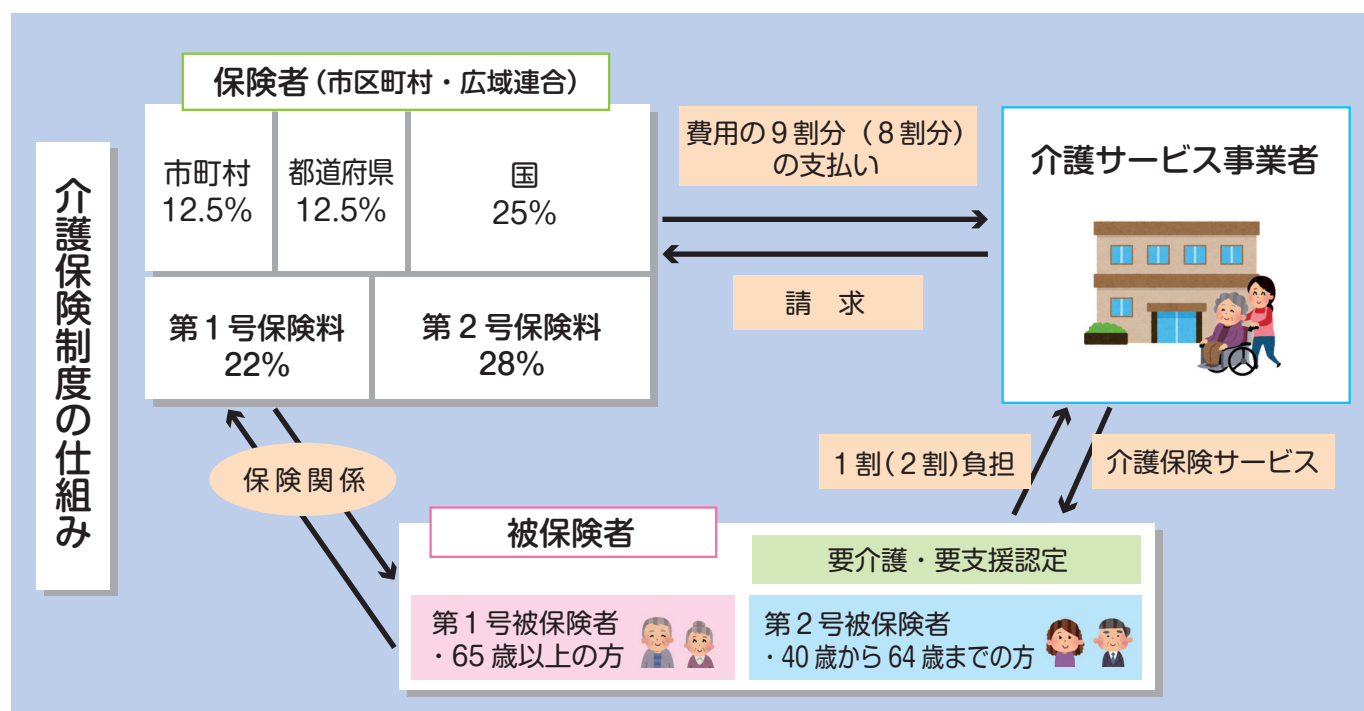
## ※ 特定疾病とは

1 がん（末期）	9 脊柱管狭窄症
2 関節リウマチ	10 早老症
3 筋萎縮性側索硬化症	11 多系統萎縮症
4 後縦靭帯骨化症	12 糖尿病性神経障害、糖尿病性腎症および糖尿病性網膜症
5 骨折を伴う骨粗鬆症	13 脳血管疾患
6 初老期における認知症	14 閉塞性動脈硬化症
7 進行性核上性麻痺、大脳皮質基底核変性症およびパーキンソン病	15 慢性閉塞性肺疾患
8 脊髄小脳変性症	16 両側の膝関節または股関節に著しい変形を伴う変形性関節症

## 介護保険の保険者と財政

介護保険の保険者とは、市町村と特別区（広域連合を設置している場合は広域連合）になります。

介護保険者は、介護サービス費用の9割（8割）を給付するとともに、第1号被保険者の保険料を徴収し、介護保険財政を運営しています。財源は公費5割、保険料5割（現在、第1号保険料22%、第2号保険料28%）とされています。



## 第2号被保険者の介護保険料

### 1. 健康保険に加入している方の第2号保険料

健康保険に加入する第2号被保険者が負担する介護保険料は、健康保険の保険料と一体的に徴収されます。なお、介護保険料は医療保険料と同様に、原則、被保険者と事業主で1/2ずつ負担します。

### 2. 国民健康保険に加入している方の第2号保険料

国民健康保険に加入している第2号被保険者が負担する介護保険料については、国民健康保険の保険料と一体的に徴収されます。

# 介護サービスの利用のしかた

ご自身やご家族に介護が必要になった場合、介護サービスを利用するには要介護（要支援）認定を受けることが必要です。具体的な手続きの流れは以下のようになります。

## ①申請する

介護サービスの利用を希望する方は、市区町村の窓口で「要介護（要支援）認定」の申請をします（地域包括支援センター（P 4 参照）などで手続きを代行している場合があります）。また、申請の際、第1号被保険者は「介護保険の被保険者証」、第2号被保険者は、「医療保険の被保険者証」が必要です。

## ②要介護認定の調査、判定などが行われます

### ■認定調査・主治医意見書

市区町村の職員などの認定調査員がご自宅を訪問し、心身の状況について本人やご家族から聞き取りなどの調査を行います。調査の内容は全国共通です。また、市区町村から直接、主治医（かかりつけ医）に医学的見地から、心身の状況について意見書を作成してもらいます（市区町村から直接依頼）。

### ■審査・判定

認定調査の結果と主治医の意見書をもとに、保険・福祉・医療の学識経験者による「介護認定審査会」で審査し、どのくらいの介護が必要か判定します。要介護度は要介護1～5または要支援1、2のいずれかとなります。

また、第2号被保険者は、**要介護（要支援）状態に該当し、その状態が「特定疾病（P 2 参照）」によって生じた場合に認定されます。**

## ③認定結果が通知されます

原則として申請から30日以内に、市区町村から認定結果が通知されます。

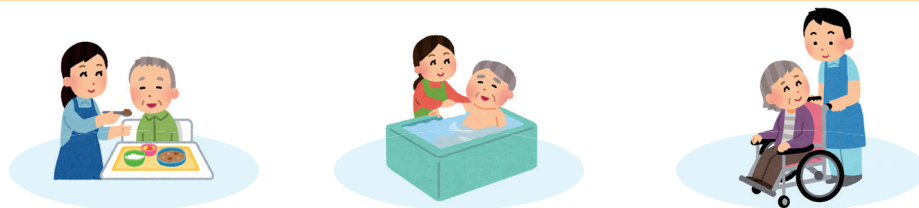
## ④ケアプランを作成します

要介護1～5と認定された方は、在宅で介護サービスを利用する場合、居宅介護支援事業者と契約し、その事業者のケアマネジャーに依頼して、利用するサービスを決め、介護サービス計画（ケアプラン）を作成してもらいます。施設へ入所を希望する場合は、希望する施設に直接申し込みます。要支援1・2と認定された方は、地域包括支援センター（P 4 参照）で担当職員が介護予防サービス計画（介護予防ケアプラン）を作成します。

## ⑤サービスを利用します

サービス事業者に「介護保険被保険者証」と「介護保険負担割合証」を提示して、ケアプランに基づいた居宅サービスや施設サービスを利用します。ケアプランに基づいた利用者負担は、費用の1割または2割※です。

※65歳以上の第1号被保険者については、原則合計所得金額160万円（単身で年金収入のみの場合、年収280万円）以上の所得を有する方は、2割負担となります。（第2号被保険者は、所得に関わらず1割負担）



## ご利用できる主な介護サービスについて（詳しくは、お住まいの市区町村や地域包括支援センターにお問い合わせください）

自宅で利用するサービス	訪問介護	訪問介護員（ホームヘルパー）が、入浴、排せつ、食事などの介護や調理、洗濯、掃除等の家事を行うサービスです。	宿泊するサービス	短期入所生活介護（ショートステイ）	施設などに短期間宿泊して、食事や入浴などの支援や、心身の機能を維持・向上するための機能訓練の支援などを行うサービスです。家族の介護負担軽減を図ることができます。
	訪問看護	自宅で療養生活が送れるよう、看護師が医師の指示のもとで、健康チェック、療養上の世話などを行うサービスです。	居住系サービス	特定施設入居者生活介護	有料老人ホームなどに入居している高齢者が、日常生活上の支援や介護サービスを利用できます。
	福祉用具貸与	日常生活や介護に役立つ福祉用具（車いす、ベッドなど）のレンタルができるサービスです。	施設系サービス	特別養護老人ホーム	常に介護が必要で、自宅では介護が困難な方が入所します。食事、入浴、排せつなどの介護を一体的に提供します。（※原則要介護3以上の方が対象）
日帰り施設等を利用するサービス	通所介護（デイサービス）	食事や入浴などの支援や、心身の機能を維持・向上するための機能訓練、口腔機能向上サービスなどを日帰りで提供します。	小規模多機能型居宅介護		利用者の選択に応じて、施設への「通い」を中心に、短期間の「宿泊」や利用者の自宅への「訪問」を組み合わせて日常生活上の支援や機能訓練を行うサービスです。
	通所リハビリテーション（デイケア）	施設や病院などにおいて、日常生活の自立を助けるために理学療法士、作業療法士などがリハビリテーションを行い、利用者の心身機能の維持回復を図るサービスです。	定期巡回・随時対応型訪問介護看護		

## 地域包括支援センターとは

### 1. 地域の人々の健康、安心、暮らしを支援します

地域の高齢者が健康で安心して暮らせるように、保健・医療・福祉の面から総合的に支援するための機関です。市区町村や、市区町村が委託する組織により公的に運営されており、市区町村に1つ以上設置されています。

介護についての不安や悩みについて、安心して相談することができ、相談・支援は無料です。市区町村のホームページなどで、お住まいの地域の地域包括支援センターをご確認ください。(地域によっては、地域包括支援センターの名称が異なる場合があります)

### 2. 高齢の家族の生活に関することや介護のこと、仕事との両立の悩みなど幅広く対応しています

地域包括支援センターには、医療、福祉、介護の専門家である保健師、社会福祉士、主任ケアマネジャーなどのスタッフがいます。得意分野を生かして連携を取りながら、相談の内容に応じて、制度の概要の説明や相談窓口の紹介など、具体的な解決策の提案をします。また、必要であれば介護サービスや、さまざまな支援が受けられるよう、手続きを手伝ってくれます。

地域の高齢者の健康づくりや高齢者の権利を守ること、暮らしやすい地域づくりなども地域包括支援センターの役割です。

**\*ご自身やご家族の介護のことで不安なことがあれば、迷わずお住まいの市区町村の地域包括支援センターにご相談ください。**

## 仕事と介護の両立のための制度

育児・介護休業法で定められた制度について一部紹介します。法律の詳細は「育児・介護休業法のあらまし」(詳細は「主な参照先URL」欄に記載)を参照するか、都道府県の労働局雇用環境・均等部(室)にご相談ください。また勤務先の制度については勤務先の人事・総務担当に相談してください。

※1～5：改正育児・介護休業法、改正雇用保険法の適用される日と内容を記載しています。

### 1. 介護休業制度

介護が必要な家族1人について、介護が必要な状態になるたびに1回、通算して93日まで(短時間勤務などを使った期間があれば、それと合わせて93日※1)休業できる制度で、労働者から会社に申し出ることによって利用できます。

また、介護休業期間中は、要件を満たせば雇用保険から休業前の賃金の4割※2がハローワークから支給されます(介護休業給付金)。

※1：平成29年1月1日～ 通算93日まで、3回を上限として分割して取得でき、短時間勤務などを使った期間との通算はなくなります。

※2：平成28年8月1日～ 67%になります。

### 2. 介護休暇制度

介護が必要な家族1人につき、1年度に5日まで、対象家族が2人の場合は1年度に10日まで、介護休業や年次有給休暇とは別に1日単位※3で休暇を取得でき、労働者から会社に申し出ることによって利用できます。

※3：平成29年1月1日～半日(所定労働時間の2分の1)単位での取得が可能になります。

### 3. 介護のための短時間勤務等の制度

事業主は以下のa～dのいずれかの制度を作らなければならないことになっています。労働者は介護休業と通算して93日の範囲内※4で利用できます。※4：平成29年1月1日～ 介護休業とは別に、利用開始から3年の間で2回以上の利用が可能になります。

**a 短時間勤務の制度**：日単位、週単位、月単位などで勤務時間や勤務日数の短縮を行う制度です。

**b フレックスタイム制度**：1か月以内の一定の期間の総労働時間を定めておき、労働者がその範囲内で各自の始業・終業時刻を自分で決めて働く制度です。

**c 時差出勤の制度**：1日の労働時間は変えずに、所定の始業時間と終業時間を早めたり、遅くしたりする制度です。

**d 労働者が利用する介護サービスの費用の助成その他これに準ずる制度**

### 4. 介護のための所定外労働の制限(残業免除の制度)※5

介護終了まで利用できる残業免除の制度が新設されます。(平成29年1月1日～)

## 介護の相談窓口等について

### お問い合わせ先

- ・市区町村の介護保険担当課：介護に関する全般的な相談や介護保険を利用する場合の手続きなど
- ・地域包括支援センター：高齢者の日常生活に関する困りごとや介護の予防に関する相談など
- ・都道府県労働局 雇用環境・均等部(室)：育児・介護休業法に関する相談など
- ・ハローワーク：介護休業給付の申請手続など

### 主な参照先URL

介護サービス情報公表制度	<a href="http://www.kaigokensaku.jp/">http://www.kaigokensaku.jp/</a> 地域包括支援センター、介護サービス事業所を検索できます。
介護の地域窓口	<a href="http://www.wam.go.jp/content/wamnet/pcpub/kaigo/madoguchi/">http://www.wam.go.jp/content/wamnet/pcpub/kaigo/madoguchi/</a> 市町村の介護に関する窓口を公表しています。
育児・介護休業法のあらまし	<a href="http://www.mhlw.go.jp/bunya/koyoukintou/pamphlet/27.html">http://www.mhlw.go.jp/bunya/koyoukintou/pamphlet/27.html</a> 介護休業法の概要、対象となる従業員、手続方法などを、制度ごとにリーフレットにまとめています。
介護休業給付について	<a href="https://www.hellowork.go.jp/insurance/insurance_continue.html#g3">https://www.hellowork.go.jp/insurance/insurance_continue.html#g3</a> 介護休業給付の受給要件、申請方法などをまとめています。
介護離職ゼロポータルサイト	<a href="http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000112622.html">http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000112622.html</a> 介護サービスや介護と仕事を両立していくために活用いただける制度の関連情報へアクセスできます。